

I 調査の目的と進め方

1. 調査の目的

この10年間に製造業の従業者数は全国で約240万人、中部地方¹⁾では約35万人弱の減少が見られ、大きな構造転換期を迎えている。また、少子高齢化傾向は今後も続くことが予想され、2005年には全人口の約5人に1人が高齢者という時代を迎えることが予測されている。我が国の社会資本整備は、未だ欧米諸国の水準に至っていないものもあると同時に、生産年齢人口の減少、高齢化の進展や国内産業の空洞化など、国としての投資余力の見通しは必ずしも楽観的なものではない。成熟国家としての基盤が不十分なままに、生産性の低い国に向かいつつあるという欧米諸国も経験したことの無い過渡期を迎えようとしている。これまでの欧米をモデルとした「キャッチアップ型」社会形成から、我が国自らがフロンランナーとして経済社会のグローバル化に対応していく「フロンティア型」の社会形成が求められ、そのための社会資本への投資が求められている。

天然資源や食料自給の乏しい我が国において、今後の経済成長の源泉となるのは引き続き製造業（＝ものづくり）であろう。ただし、上記のように高齢化の進展や生産年齢の減少等の社会経済環境の変化に伴い、製造業がこれまで以上に高付加価値型への転換を余儀なくされているのは事実である。また、経済や社会のグローバル化の中、内外の人々や投資を引きつける魅力的な社会の形成も望まれる。社会資本の分野にあってもこうした今後の日本の成長を支える社会資本の整備がこれまで以上に期待されている。

中部地方は産業に占める製造業の比率が高く、我が国におけるものづくりの拠点の1つになっている。産業の活性化のためには、単にセクター別の取り組みではその効果が発揮できない。産業自体の高付加価値化、生産性の向上や新規産業の創出など産業界自体の主体的な取り組みの他、それを支援する規制緩和やR&D支援施策などの制度的な環境整備、さらには産業競争力を支援する社会資本の整備といった総合的な対策が求められている。また、2005年には中部新国際空港の開港や日本国際博覧会（愛知万博）の2大プロジェクトが実現を迎え、これらを契機として中部地方が国際的にも大きく飛躍する絶好のチャンスである。

本調査では、中部地方の経済再生に向け、日本経済の成長のエンジンとされる「ものづくり産業」の競争力強化と、内需を喚起できる魅力的な地域づくりの2つの視点から社会資本のあり方を探ることを目的としている。

¹⁾ 本調査では、対象圏域を次の区分で捉えることとする。

●中部地方、中部、中部圏（注）：中部地方整備局の管轄区域である、愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

●名古屋圏：愛知、三重、岐阜の3県

（注）中部圏開発整備法という中部圏（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県の区域を一体とした広域）とは異なる。

2. 調査の進め方

製造業を中心としたものづくり産業の国際的な競争力の強化の観点からは、中部地方に本社機能や主要工場が立地する企業に対しての個別訪問によるヒアリング、経済界や自治体の産業施策などをもとに、中部地方の産業特性に根ざした社会資本のあり方を探った。ヒアリングにあたっては、企業の中部地方での立地のメリットとデメリット、企業の産業競争力強化の戦略からひもとき、産業競争力強化の観点からのソフト支援策と社会資本のあり方を聞いた。

次に、魅力的な地域づくりの観点からは、中部地方の観光、コンベンションといった交流・サービス産業の関係機関から個別訪問によるヒアリングを行った。また、最近の外国人労働者の増加に関して外国人労働者を採用している企業や外国人留学生を抱える教育機関にもヒアリングを行い、今後の人材の国際化の観点から中部地方の魅力を高めるための環境整備のあり方を探った。

図表 I-1 本調査のコンセプト

